

令和4年1月12日(水)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 吉川・裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

令和3年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月10日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:452組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和3年	令和2年	対前年比
妥結額	698,170円	692,090円	6,080円増 (増減率:0.9%増)
支給月数	2.28か月	2.26か月	0.02か月増

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べ微増となった。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」、「300～999人」では前年に比べ増加を示し、「1,000人以上」では微増となった。
- 産業別の妥結額は、製造業では前年に比べ増加を示す一方、非製造業では微減となった。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、12月10日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた512組合*のうち、前年の妥結額についても把握できた452組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

*この512組合を対象とした加重平均結果については、12月24日公表の令和3年年末一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析【集計組合数：452 組合】



(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額698,170円(前年:692,090円)と、対前年比6,080円増・0.9%増となり、また、支給月数2.28か月(前年:2.26か月)と、同比0.02か月増となり、妥結額、支給月数ともに前年を上回りました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
 「299人以下」が、27,912円増・5.2%増(令和3年:567,125円 令和2年:539,213円)
 「300～999人」が、14,056円増・2.3%増(令和3年:628,117円 令和2年:614,061円)
 「1,000人以上」が、3,235円増・0.5%増(令和3年:718,779円 令和2年:715,544円)
 となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和3年	令和2年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	22	529,307	485,823	43,484	9.0	
	30～99人	86	463,518	435,891	27,627	6.3	
	100～299人	110	595,395	567,730	27,665	4.9	
299人以下		218	567,125	539,213	27,912	5.2	
300～999人		99	628,117	614,061	14,056	2.3	
1,000人以上		135	718,779	715,544	3,235	0.5	
総加重平均		452	698,170	692,090	6,080	0.9	
総単純平均(参考)			598,221	576,242	21,979	3.8	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【下記・表3、4、5ページ・表4-(1)、(2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業では増加しましたが、非製造業では微減となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 17 業種のうち8業種でプラス傾向となっており、全体として765,610 円(前年:752,651 円)と、12,959 円増・1.7%増となりました。

また、非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 11 業種のうち5業種でマイナス傾向となっており、全体として623,910 円(前年:625,405 円)と、1,495 円減・0.2%減となりました。

また、集計組合数が10 組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3)産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった3業種

分析対象(集計組合数が10組合以上)のうち、上位3業種・下位3業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
医療、福祉、教育、 学習支援業	14	3,078	595,716	548,021	47,695	8.7		約8割の組合でプラス妥結となったことに加え、一部の組合員数の多い大手組合で大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
繊維、衣服	27	4,819	647,122	604,188	42,934	7.1		7割を超える組合でプラス妥結となったことに加え、一部の組合員数の多い大手組合で大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
電気機械器具	25	18,999	840,508	823,247	17,261	2.1		約9割の組合でプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
複合サービス事業、 サービス業	22	3,909	677,951	768,401	▲ 90,450	▲ 11.8		組合員数の多い大手組合でマイナス妥結となり、全体としてマイナス傾向となっているが、その他の組合では約4割がプラス妥結、4割弱が前年同額での妥結となっておりばらつきが見られる。
運輸業、郵便業	25	16,680	515,358	550,637	▲ 35,279	▲ 6.4		組合員数の多い鉄道関係の大手組合の多くでマイナス妥結となり、全体としてマイナス傾向となっている。
非鉄金属	11	3,035	755,566	770,385	▲ 14,819	▲ 1.9		一部の組合員数の多い大手組合でマイナス妥結となり、全体としてマイナス傾向となっているが、その他中小組合においては6割の組合でプラス妥結となっている。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(1))産業別の妥結状況(製造業・加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	311	92,193	765,610	752,651	12,959	1.7	
食料品・たばこ	22	4,113	778,696	779,871	▲ 1,175	▲ 0.2	
繊維、衣服	27	4,819	647,122	604,188	42,934	7.1	
木材、家具・ 装備品	4	745	616,659	610,826	5,833	1.0	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	778	620,260	628,364	▲ 8,104	▲ 1.3	
印刷・同関連	8	8,454	679,610	618,388	61,222	9.9	
化学	28	4,606	719,848	720,402	▲ 554	▲ 0.1	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	3	652	649,374	635,042	14,332	2.3	
ゴム、皮革製品	1	66	500,000	320,000	180,000	56.3	
窯業・土石製品	1	79	800,000	820,000	▲ 20,000	▲ 2.4	
鉄鋼	32	4,276	697,707	706,414	▲ 8,707	▲ 1.2	
非鉄金属	11	3,035	755,566	770,385	▲ 14,819	▲ 1.9	
金属製品	44	7,353	583,440	588,976	▲ 5,536	▲ 0.9	
機械器具	77	22,003	829,031	817,388	11,643	1.4	
電子部品・ デバイス	2	108	529,636	564,410	▲ 34,774	▲ 6.2	
電気機械器具	25	18,999	840,508	823,247	17,261	2.1	
情報通信 機械器具							
輸送用機械器具	15	9,966	825,145	820,865	4,280	0.5	
その他の製造	3	2,141	786,032	804,767	▲ 18,735	▲ 2.3	

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にあたってはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(2))産業別の妥結状況(非製造業・加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	141	83,727	623,910	625,405	▲ 1,495	▲ 0.2	⇨
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利	1	23	468,846	479,768	▲ 10,922	▲ 2.3	⇩
建設業	4	917	563,348	537,861	25,487	4.7	⇨
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	3,484	832,250	832,750	▲ 500	▲ 0.1	⇨
情報通信業	20	23,467	791,587	779,533	12,054	1.5	⇨
うち、通信・放送	3	21,691	805,427	793,935	11,492	1.4	↘
うち、情報サービス	2	24	117,701	117,701	0	0.0	↘
うち、情報制作(出版等)	15	1,752	629,473	610,285	19,188	3.1	↘
運輸業・郵便業	25	16,680	515,358	550,637	▲ 35,279	▲ 6.4	⇩
うち、私鉄・バス等	8	12,887	511,098	556,815	▲ 45,717	▲ 8.2	↘
うち、道路貨物輸送	13	3,737	530,571	530,651	▲ 80	▲ 0.0	↘
うち、郵便業							↘
うち、その他	4	56	480,583	462,579	18,004	3.9	↘
卸売・小売業	49	28,903	529,041	518,933	10,108	1.9	⇨
金融・保険業、不動産、 物品質貸業	2	3,233	573,048	551,016	22,032	4.0	⇨
うち、金融・保険業	1	200	610,236	643,737	▲ 33,501	▲ 5.2	↘
うち、不動産業	1	3,033	570,596	544,902	25,694	4.7	↘
うち、物品質貸業							↘
学術研究、専門・ 技術サービス業	1	3	316,604	345,582	▲ 28,978	▲ 8.4	⇩
飲食店、宿泊業							↘
生活関連サービス 業、娯楽業	2	30	353,860	270,882	82,978	30.6	⇨
医療、福祉、教育、 学習支援業	14	3,078	595,716	548,021	47,695	8.7	⇨
うち、教育・学習支援業	6	109	583,396	572,696	10,700	1.9	↘
うち、医療・福祉	8	2,969	596,168	547,115	49,053	9.0	↘
複合サービス事業、 サービス業	22	3,909	677,951	768,401	▲ 90,450	▲ 11.8	⇩
うち、複合サービス事業	4	593	717,283	719,016	▲ 1,733	▲ 0.2	↘
うち、自動車整備・機械修理	4	308	502,525	492,312	10,213	2.1	↘
うち、賃貸・広告業	2	2	524,565	416,300	108,265	26.0	↘
うち、その他	12	3,006	688,268	806,667	▲ 118,399	▲ 14.7	↘

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にあたってはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。